東かがわ市

議会追認

平成27年4月発行

Report of City Assembly



3月15日(日)に行われた国道11号大内白鳥バイパス開通記念マラソン

目次

議会報告・・・・・・・・ 2 ~ 9	一般質問12~17
予算審査常任委員会 · · · · 10~11	議員の賛否表・・・・・・・18~19
総務建設経済常任委員会 · · · · · 12	議会日誌・編集後記等・・・・・・20

例事業債を充て、新市建設計画

基金の積立財源には、合併特

に位置付けられた事業の財源と

平成27年第1回定例会は3月3日に招集され、会 期17日間をもって3月19日に閉会しました。

冒頭に、市長の施政方針演説がなされ、 条例制定4件、 条例改正12件、 件、当初予算8件、その他7件、議員発議1件の合 で42議案が本定例会に提出されました。 中には、総務建設経済常任委員会、予算審査常任 委員会の開催、一般質問が行われ、 果、議案はすべて原案通り可決、承認しました。

条例の制定 (4件)

に関する条例の制定について 東かがわ市選挙公報の発行

職選挙法の規定に基づいて条例 選挙公報を発行できるよう、公 を制定するものです。 議員選挙及び市長選挙において 27年以降の市議会

本条例は、

例の制定について 東かがわ市地域振興基金条

ものです。 の管理、処分等について定める めの地域振興基金を設置し、そ 本条例は、地域振興を図るた

4月1日としています。

億5,720万円を積み立てる 成27年度から4年間で、総額19 ができます。積立の期間は、平 する場合に限り、取り崩すこと

ベッセルおおち

のです。 管理に関する条例を制定するも し、新たに温浴施設の設置及び 置及び管理に関する条例を廃止 こととし、3つの温浴施設の設 務部商工観光課に一元管理する 翼山温泉の3つの温浴施設を総 て、絹島いこいの里、白鳥温泉 本市行政組織の再編に併せ

め、「議会の議決に付すべき公 啓発を推進するための交流、 要な公の施設として、また、 例」の施行に伴い、地方自治法 の施設の廃止又は長期かつ独占 修等を行う施設として、新たに 権啓発推進委員協議会が、 第96条に規定の条例で定める重 一認定こども園」を追加するた 東かがわ市認定こども園条 人権

議案第4号

理に関する条例の制定につい 例の施行に伴う関係条例の整 東かがわ市認定こども園条

議案第3号

4月1日としています。

なお、施行期日は、平成27年

制定について 東かがわ市温浴施設条例の

7

なお、施行期日は、平成27年

大内こども園

改正を行うものです。会設置条例」について、所要のかがわ市人権啓発推進委員協議的利用に関する条例」及び「東

す。 る平成27年4月1日としていま 認定こども園条例」が施行され なお、施行日は「東かがわ市

条例の改正 (12件)

例の一部を改正する条例の制東かがわ市附属機関設置条議案第5号

す。 会情勢は大きく変化をしていまでに策定から8年が経過し、社男女共同参画基本計画は、す

たに附属機関に加えることとし参画基本計画策定委員会」を新る必要があります。そのため、る必要があります。そのため、は、場の動向にも対応するがの、国、県の動向にも対応するがあり、国、県の動向にも対応するが、国、県の動向にも対応するが、国、県の動向にも対応するが、国、県の動向にも対応するが、国、県の動向にも対応するが、国、県の動向にも対応するが、とれに伴い様々な社会をは、

議案第6号

定について例の一部を改正する条例の制する手続及び効果に関する条東かがわ市職員の分限に関

ます。 地方公務員法の第16条では、 条例で定める場合を除き自禁 固以上の刑が確定した職員

できるよう規定するもので情状を考慮する必要があると認められた場合に、執行猶予が付めされた場合に、執行猶予が付め、罪が過失によるもので情状を考慮する必要があると認められる場合は、失職しないものとできるよう規定するもので情状また、執行猶予が取り消されたまた、執行猶予が取り消されたなお、施行日は、公布の日となお、施行日は、公布の日となお、施行日は、公布の日となお、施行日は、公布の日となお、施行日は、公布の日となお、施行日は、公布の日となお、施行日は、公布の日と

しています。

議案第フ号

する条例の制定について等に関する条例の一部を改正東かがわ市職員の育児休業

正する条例の制定について

政府が進める女性の社会進出政府が進める女性の社会進出政府が進める女性の社会進出政府が進める女性の社会進出政府が進める女性の社会進出政府が、その制度の運用時におけたが、その制度の運用時におけたが、その制度の運用時における給与の取扱いに関する規定を導入る給与の取扱いに関する規定が、本条本整備であったことから、本条本整備であったことから、本条本整備であったことから、本条本を持ちを支給できるようにするためです。

しています。 なお、施行日は、公布の日と



弁償に関する条例の一部を改非常勤のものの報酬及び費用東かがわ市特別職の職員で

議案第8号

改正内容は、執行機関である改正内容は、執行機関に「男女共同参画正と附属機関に「男女共同参画正と附属機関に「男女共同参画をが補助機関として「生活保護をが補助機関として「生活保護を設備をです。

のです。 月額報酬を5万円に改正するもは、委員長を削除し、併せて、教育委員会の改正について

男女共同参画基本計画策定委員会委員の報酬は日額8千円といては、県内の状況等を勘案し、ないでは、県内の状況等を勘案し、ないでは、県内の状況等を勘案し、ない、放課後児童クラブに従事する嘱託職員として、報酬を月額16万8千円で新たに配置する。

援し、家庭や学校との相談支援 活に課題を抱える児童生徒を支 員を配置して、不登校や学校牛 体制の強化を図ろうとするもの スクールソーシャルワーカー 教育支援センターに専門職 報酬額を月額27万円としま

月1日とし、現教育長の任期中 行制度を継続します。 については、経過措置として現 なお、施行日は、平成27年4

例の一部を改正する条例の制 する条例の一部を改正する条 わ市一般職の職員の給与に関 給与に関する条例及び東かが 東かがわ市一般職の職員の

職務の級が6級以上の一般職の げます。また、55歳以上でその 配分を見直し、給料表を引き下 層に配慮しながら世代間の給与 直すもので、具体的には、若年 告の趣旨に準じた給料表等を見 見直し及び香川県人事委員会勧 勧告による給与制度の総合的な 主な改正内容は、国の人事院

> 支給できるようにします。 また、その他の改正点は、職員 減額の特例措置を廃止します。 給予定の管理職的な手当につい 見直し、グループリーダーに支 ては、時間外手当等もあわせて の宿日直勤務の方法と支給額を

月1日としています。 なお、施行日は、平成27年4

議案第10号

正する条例の制定について ティ活動支援条例の全部を改 東かがわ市地域コミュニ

す。 想」の「まちづくりビジョン」 活性化について総合的かつ計画 に基づき、地域コミュニティの ましたが、「東かがわ市基本構 援条例」に基づいて交付してき がわ市地域コミュニティ活動支 本条例の全部を改正するもので 的に推進していくこととして、 行う地域活動の補助金は「東か これまで、自治会等の団体が

基本理念や市と市民の役割につ たな交付金制度の創設に伴う補 いての規定を見直したほか、新 内容は用語の定義をはじめ、

> き続き実施します。 するとともに、予算に基づき引 助金の交付は、関係規程を整備 治会が実施する地域活動への補 す。なお、これまでの個々の自 を主な改正内容とするもの 助金の交付に関する規定の削

日としています。 施行期日は、平成27年4月1



相生コミュニティ活動(遊休農地)

する条例の制定について 給に関する条例の一部を改正 東かがわ市子ども医療費支

を行うことにしたものです。あ

医療費の支給を拡大するもので 費の一部」から「子どもの通院 費を「子どもの入院に係る医療 現在行っている中学校卒業まで を含めた医療費の一部」に改め、 の子ども医療費支給の対象医療 子育て支援策の拡充のため、

料とします。 は、自己負担額を設けず、 と通院の医療費自己負担額を無 なお、施行期日は、平成27年 また、医療費の支給について

4月1日としています。

議案第12号

部を改正する条例の制定に 東かがわ市介護保険条例の

認された結果を受け、増額改定 事業等推進する内容を協議、 計画・介護保険事業計画策定委 画の中で見直すことになってお は、3年ごとの介護保険事業計 員会において、今後の介護保険 での介護保険料の改定について 平成27年度から平成29年度ま 東かがわ市高齢者保健福祉

9段階とします。 される段階を、国の基準どおりわせて、所得状況に応じて区分

月1日としています。 なお、施行日は、平成27年4

議案第13号

東かがわ市指定地域密着型東の大員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び運営に関する基準を定める条例及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正と地域密着型介護予防サービスの大に係る介護予防のための効スに係る介護予防のための対して、設備を定める条例の制定について

です。国の基準どおりに改正するものが一部改正されたことに伴い、が一部改正されたことに伴い、

月1日としています。 なお、施行日は、平成27年4

譲案第14号

長の給与及び勤務時間等に関東かがわ市教育委員会教育

例の制定についてする条例の一部を改正する条

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正によって、教育長が一般職から特別職て、教育長が一般職から特別職で変更されることから、教育公に変更されることから、教育公の規定を設けるものです。ことに伴う所要の改正を行い、ことに伴う所要の改正を行い、ことに伴う所要の改正を行い、ことに伴う所要の改正を行い、まお、施行日は、現教育長の任期中の規定を設けるものです。

議案第15号

例の制定についてター条例の一部を改正する条東かがわ市教育支援セン

取り巻く環境が大きく変化するな、家庭や学校、関係機関との別な支援が必要な児童生徒への別な支援が必要な児童生徒への別な支援が必要な児童生徒への別な支援が必要な児童とでといる。

中、子どもたちへの教育的支援 者への助言など、さらなる充実 者への助言など、さらなる充実 を図り、市民の皆様からわかり を図り、市民の皆様からわかり を図り、市民の皆様からわかり を対した「こども総 で大生活の支援と青少年の健全育 校生活の支援と青少年の健全育 がを図ろうとするものです。 なお、施行日は平成27年5月 なお、施行日は平成27年5月

議案第16号

定について例の一部を改正する条例の制東かがわ市給食センター条

削除するものです。

関係関である給食センター運営
のである給食センター運営
のである給食をしたがら、教育委員会の諮問機関である給食をしたがら、教育委員会の諮問機関である給食をしたがある。

補正予算(7件)

☆一般会計

議案第17号

いて 会計補正予算(第6号)につ 平成26年度東かがわ市一般

千円に 総額を166億1,373万62千円を減額し、補正後の予算

付される見込みです。 横正の主なものは、国の補正 神正の主なものは、国の補正 を 1 、500万円が内方創生先行型事業で4、800万円の合計1億600万円が内方削生先行型事業で4、800援型事業で5、800万円が内接型事業で5、800万円が内接型事業で5、800万円が内接型事業で1、500万円が上乗せ交 200万円が上乗せ交 200万円が上乗せを200万円が上半年を200万円が上乗せを200万円が上半年を200万円が上乗せを200万円が上乗せを200万円が上乗せを200万円が上乗せを200万円が上を200万円



月1日としています。

歳出の主なもの

総務費

料として100万円。 方版総合戦略」の策定業務委託 「地方人口ビジョン」及び「地 地方版総合戦略策定業務委

川大学に業務委託をする。 託の内容は。 人口分析や若者減少問題等を香 基本構想は定めているが、

販売する予定。

❷ 各世帯にはハガキで案内し

労働費

として、就職推進員報酬240 力円を計上。 少子化対策・若者定住支援策

商工費

円が事務費分で、プレミアム率 がプレミアム分、1、300万 は20%、商品券発行総額は3億 業費の内訳は、6,000万円 ミアム付商品券事業を実施。事 0万円の補助金を交付し、プレ 事業として、商工会へ7,30 地域消費喚起・生活支援型の 000万円を予定。

> 料2,000万円を計上。 00万円を計上。 販路開拓支援事業補助金1,0 路開拓支援策として、地場産品 手袋ブランド化推進対策・販 移住・交流・観光対策とし 観光推進体制整備事業委託

消防費

プレミアム商品券は市民が

公正に購入できるか。

栓設置工事負担金340万円を 工事箇所数の増加による消火

護者の増加とともに医療扶助 て、2,501万円を追加計上。 業及び障害児事業返還金とし 加計上。 れるため、1,000万円を追 費、介護扶助費の不足が見込ま の拡充に係る経費を計上。 して、子ども医療費の支給範囲 交付額の確定に伴う障害者事 少子化対策・子育て支援策と 生活保護費の扶助費で、被保

い、新規就農総合支援事業補助 国の平成26年度補正予算に伴

> 90万円を追加計上。 虫被害の松の伐倒経費として6 計上し、白鳥地区御山の松くい 策事業補助金280万円を追加 に伴い、イノシシ等被害防止対 か、イノシシ等の捕獲数の増加 金750万円を追加計上したほ

減されます。 払利息の負担が約930万円軽 計上。これにより、後年度の支 元金を3億7,811万4千円 0万円減額し、新たに繰上償還 る償還元金の不用額を5,90 9月に実施した繰上償還によ

充てています。 伴う国、県補助金、 歳入については、 事業実施に 地方債等を

☆特別会計

議案第18号

健康保険事業特別会計補正予 平成26年度東かがわ市国民 (第2号) について。

5千円に 予算の総額を4億6,491万 6万8千円を追加し、歳入歳出 歳出の主なものは、保険給付 歳入歳出にそれぞれ5,65

共同事業拠出金を今年度納付額 今後の支払額を増額しており、 費において一般被保険者療養給 額によるものです。 及び一般会計繰入金の予定収入 の確定により減額したものです。 付費をこれまでの支出実績から 歳入については、国庫補助金

議案第19号

護保険事業特別会計補正予算 (第3号)」について 「平成26年度東かがわ市介

を38億9,102万8千円に を追加し、歳入歳出予算の総額 主な補正内容は、不足が見込 歳入歳出それぞれ265万円

ものです。
をのです。
をのです。
をのです。
をのです。
をのです。
をのです。
をのです。
をのです。
をのです。

ています。 険料、一般会計繰入金で調整し 歳入は、国県等の交付金、保

議案第20号

予算(第1号)について高齢者医療事業特別会計補正平成26年度東かがわ市後期

千円に第の総額を4億4,469万2万5千円を減額し、歳入歳出予成入歳出それぞれ2,485

議案第21号

2号)について 道事業特別会計補正予算(第 平成26年度東かがわ市下水

総額を4億2,124万9千円千円を減額し、歳入歳出予算の

見込みで減額したものです。主な補正内容は、業務の精算

議案第22号

算(第2号)について 集落排水事業特別会計補正予 平成26年度東かがわ市農業

千円に算の総額を2億6,971万8万6千円を減額し、歳入歳出予成のである。

したものです。 に事業費精算見込みにより減額 主な補正内容は、各費目とも

議案第23号

について事業会計補正予算(第2号)平成26年度東かがわ市水道

万3千円減額し、補正後を6億し、水道事業費用を3,278円と正後を6億9,722万千円と益を3,373万円減額し、補益を3,373万円減額し、補

万2千円に

変本的収支では、資本的収入

資本的支出を2,300万円減

後を8,833万6千円とし、

で2,680万円減額し、補正

を2,680万円減額し、補正

により減額するものです。主な補正内容は、精算見込み

その他 (ア件)

職案第32号

ついて新たに生じた土地の確認に

香川県施行の県道津田引田線 道路改修事業に伴う三本松港の いた土地として確認をする に生じた土地として確認をする をする

36平方メートルです。 44平方メートルの合計239・ トル、護岸用地として100・ なお、埋立地の面積は、道路

議案第33号

字の区域の変更について

決を求めるものです。治法の規定に基づき、議会の議三本松に編入するため、地方自新たに生じた土地を東かがわ市新たに生じた土地を東かがわ市

職案第34号

準備協議会の設置について香川県広域水道事業体設立

には、各水道事業者が単独で対 であるとの執行部の考えから、 用と水道料金の激変緩和に向け においては、自己水源の有効活 段であるとの認識のもと、本市 る「水道の広域化」が有効な手 域的な見地から連携・協力す 応していくには限界があり、広 協議会を県、関係市町と共に設 香川県広域水道事業体設立準備 議会に参画していくことが必要 て、事務調整を行っていくため 水道水を安定的に供給するため の県広域水道事業体設立準備協 には、まずは、来年度設置予定 将来にわたって安全で良質な

置することについて、議会の議

決を求めたものです。

松浄化センター土木建築工事 (平成26年度東かがわ市三本 (その3) 工事請負変更契約について

を求めたものです。 円以上となるため、 契約金額が1億5,519万6 リート殻等の障害物が出現した 契約を締結していましたが、施 億 l, べき契約金額1億5,000万 千円となり、 約を締結するもので、変更後の のための工法を追加し、変更契 ことから、やむなく障害物撤去 工時に、鉄筋くず及びコンク 工事(その3)については、1 三本松浄化センター土木建築 340万円で工事の請負 議会の議決に付す 議会の議決

(東かがわ市讃州井筒屋敷) 指定管理者の指定について

たものです。 り、讃州井筒屋敷管理運営会を 差し支えないとの答申のとお 東かがわ市指定管理者選定審議 営会に指定申請の提出を求め 定するため、議会の議決を求め 会に諮問し、指定管理者として ついては、讃州井筒屋敷管理運 公の施設の指定管理者として指 讃州井筒屋敷の指定管理者に

年4月1日から平成30年3月31 日までの3年間です。 なお、指定の期間は、平成27



平成27年3月31日までとしてい

なお、工期は契約の日から、

ましたが、平成27年8月31日ま

でに変更しています。

讃州井筒屋敷

ティセンター (東かがわ市三本松コミュニ 指定管理者の指定について

として指定するため、議会の議 決を求めたものです。 協議会を公の施設の指定管理者 申のとおり、三本松地区活性化 候補者として適当であるとの答 審議会に諮問し、指定管理者の め、東かがわ市指定管理者選定 化協議会に指定申請の提出を求 活性化のため、三本松地区活性 の指定管理者については、 三本松コミュニティセンター 地域

日までの5年間です。 年6月1日から平成32年3月31 なお、指定の期間は、平成27



建設中の三本松コミュニティセンタ

定管理について、 本市体育施設など16施設の指 東かがわ市体育施設等) 指定管理者の指定について

のです。 年4月1日から平成32年3月31 るため、 施設の指定管理者として指定す 東かがわ市スポーツ財団を公の し、指定管理者の候補者として 指定管理者選定審議会に諮問 申請の提出を求め、東かがわ市 東かがわ市スポーツ財団に指定 適当であるとの答申のとおり、 なお、指定の期間は、平成27 議会の議決を求めたも

日までの5年間です。



発 議 (1件)

の一部を改正する条例の制定 東かがわ市議会委員会条例

うものです。 に、「法令又は条例に基づく を「法律に基づく」に改正を行 員長」を「教育委員会の教育長 い、所要の改正を行うものです。 に関する法律の一部改正に伴 なお、施行日は、平成27年4 改正の内容は出席説明の要 地方教育行政の組織及び運営 第21条の「教育委員会の秀

発議第1号

分の報告について 項の規定による市長の専決処 地方自治法第180条第1

報告されました。 専決処分したことが、本議会に 請負契約の変更2件について 損害賠償額の決定1件と工事

させたもので、過失割合を10対 0とし、賠償額を23万4, 車の右側のドアが接触し、損傷 0円と決定したものです。 は、福祉課嘱託職員が駐車して いた相手方車両の左前方に庁用 損害賠償額の決定について

月1日としています。

258万8千円とする専決処分 円を追加し、契約金額を2億8 度東かがわ市統合庁舎設備工 に変更したものと、「平成25年 金額を6億7,994万4千円 490万4千円を追加し、契約 舎建築工事」の契約金額に1. 平成25年度東かがわ市統合庁 契約の変更2件については、 一の契約金額に615万6千

> 加などを行ったものです。 に伴う光ケーブル移設工事の追 備工事については、電算室移転 ホールの床張替えの追加等、 間仕切りの追加、エントランス については、危機管理室に移動 を行ったものです。 変更の主な内容は、建築工事 設

書類の報告について 開発公社の事業計画に関する 平成27年度東かがわ市土地

報告されました。 方自治法の規定により本議会に 決を得て、本市に提出され、地 する書類が、同公社理事会の議 び予算計画など、事業計画に関 土地の取得と処分の計画、 及

報告第3号

計画に関する書類の報告につ かがわ市スポーツ財団の事業 平成27年度一般財団法人東

ちづくりの実現を図るために ポーツ財団理事会の議決並びに も、市内のスポーツ人口の拡大 業を展開し、スポーツ関係各団 うとともに、市民の健康及び体 の実践の場として管理運営を行 生活を送るためのスポーツ活動 を実施して、福祉の増進に寄与 基づき本議会に報告されました 評議委員会の承認を得て本市に に努めるとしています。 体と連携し、健康で住みよいま 力づくりに貢献するスポーツ事 として、生涯にわたり活力ある のレクリエーションや交流の場 を行う基本理念に基づき、市民 し、健康で住みよいまちづくり 提出され、地方自治法の規定に 事業計画では、スポーツ事業 、業計画に関する書類がス



比67万円の増額となっていま 億4,564万円とし前年度対

なお、収支予算は、予算額

予算審査常任委員会

☆一般会計

27年度予算

151億2,950万 前年度対比で1・6%減の 7千円となる。 一般会計当初予算は

歳

議会費

対前年度比8・5%増の 2億521万6千円を計上

よりインターネット配信を予定。 6月から、議会中継を録画に

総務費

25億9, 107万6千円を計上 対前年度比11%減の

> 9,336万円等を計上。 大内庁舎の解体工事費として

皆さんの意見をお聞きしたい。 中であり、5月の連休後に予定。 注するのか。また、跡地利用に ついては、どう考えているのか。 また、跡地利用については 庁舎の解体については設計 大内庁舎解体工事はいつ発

だが、年間で約400万円の削 **(B)** 減になる。 が、予算の節減になるのか。 間のリースによりLED化する リース代は720万円必要 防犯灯2,525基を10年



民生費

47億3,880万3千円を計上 対前年度比0・4%減の

の子ども医療費を無料とする。 て、6億5,505万円を計上。 子育て支援連携事業費とし 本年度より、中学校卒業まで

12億5,266万円を計上 対前年度比2・4%増の

7億8,071万1千円を計上

対前年度比10・7%増の

農林水産業費

の保健指導を行う。 の早期発見及び食生活や運動等 診査事業を充実し、生活習慣病 市民の健康増進のため、健康

増している有害鳥獣の被害を減

ため、農道、水路等の整備や激

安定的な農業経営を推進する

少するための対策を行う。



労働費

362万5千円を計上 対前年度比22・7%減の

収集及び提供を行う。 るために就業紹介や求人情報の 若者等の市内定住化を促進す



商工費

3億2, 133万3千円を計上 対前年度比46・9%減の

とともに商工業の振興を図る。 投資を行う企業に対し助成する 市内に進出する企業及び設備





11億2,647万8千円を計上 対前年度比5・4%増の

図る。 上と安心・安全な通行の確保を りょうの修繕を行い、長寿命化 を図ることにより、利便性の向 市道の維持、改良整備及び橋



消防費

9億9,391万2千円を計上 対前年度比3・2%増の

減災啓発や災害時に必要な整備 策を行うとともに、市民の方の づくりを推進し、防災・減災対 防災意識を高めるための防災 災害に強い安全・安心なまち



教育費

14億1,392万2千円を計上 対前年度比10・9%減の

保護者の意向等により、特色あ ための取り組みを行う。 ツを楽しめる環境づくりを行う る土曜日授業を実施 つでも・どこでも・気軽にスポー 力、体力、運動能力の現状及び 学校完全週5日制で児童の学 生涯を通して、だれもが、い



国民健康保険

55億605万2千円を計上 対前年度比21・9%増の

介護保険事業

39億2,607万1千円を計上 対前年度比2・4%増の

7億3,644万1千円を計上 対前年度比72・6%増の

16億8,177万1千円を計上

対前年度比8・2%増の

公債費

☆特別会計

は、6会計で前年度対比14・8% 特別会計の予算規模について

109億6,685万3千円と

12億2,227万8千円となる。 前年度対比7・4%増の 水道事業会計の予算は、

後期高齢者医療

4億6,895万8千円を計上 対前年度比0・1%減の

水道事業会計

6億4,569万7千円を計上 収益的支出 対前年度比3・9%減の

5億7,658万1千円を計ト 対前年度比23・8%増の 資本的支出

対前年度比5・5%増の

2億9,514万7千円を計上

3,418万4千円を計上 対前年度比14・7%増の

常任委員会

案のとおり可決された。 案であった。 議案第3号、 疑がなされたが、 設条例の制定について、 委員会に付託されたのは、 会議では多くの質 東かがわ市温浴施 討論はなく原 他6議

主な質疑は次のとおりです。

東かがわ市温浴施設条例の制 案第3号

定について。

理者が自由に利用料を決定する や和室等の上限の利用料を定め ことができると解釈していいの 浴料だけを定めている。指定管 ていたが、今回の改正案では入 今までの条例では、

理者から協議の要望があれば協 必要ができたときには、 物価の高騰等により、 業務としては利用料を取ってい ている。 金を存続していただけると考え 指定管理者側になるが、 くのは入浴料のみであり、ほか に自主事業として料金の設定は 3 施設とも指定管理の指定 ただし、消費税の増税、 見直しの 今の料

議していくことになる。

備協議会の設置について 香川県広域水道事業体設立準

か。 ういうスタンスで臨んでいくの 設立準備協議会に当市はど

だけ多く行い、安全・安心な良 質の水道水を安定供給していく 助金のある10年間の間にできる とならないように協議会の中で ために協議をしていく。 求めていく。次に施設整備は補 水道料金が急激な値上がり

それを策定委員会で協議してい 職員を代表で任命する計画であ 数、チームの位置づけはどうか。 キングチームの職務内容と人 の一部を改正する条例について 東かがわ市附属機関設置条例 このチームで素案を作り、 予定しているものは各課の 男女共同参画の部分でワー

般

引田・大内支所でも出来ないのか」前投票、 増設は考えていない

弘志

井上

票率アップへの対策は。 り東かがわ市でも香川県議会議 投票率が下がって来ている。 選挙が予定されている。 東かがわ市長、 4月には統 地方選挙があ 市議会議員 最近、 投

常時啓発として、小中学生

問作年末 啓発、 市議会議員選挙から選挙公報を4月に予定されている、市長・ 利用して投票の呼びかけを行う。 て市内スーパーのまえでの街頭 作品の募集など、 を対象とした選挙啓発ポスター 広報車、 告知端末などを 臨時啓発とし

となっている。 に対し4, 議員の期日前投票の割合は。 投票者数1万6, 昨年末に執行された衆議院 896人で30・46% 072人

期日前投票は、 過去の選挙

検討する。

ように出来ないのか。 性、特に交通手段に困っているで行われて来た。有権者の利便前投票は市役所本庁舎、一ヶ所 高齢者の方々に配慮して、 より上がっている。 大内支所でも投票できる 今まで期日 引田

いない。 と思うが、対応はできているの おいて、外部立会人を置くべき間の不在者投票施設での投票に 費の増などにより増設は考えて管理に対する安全性の問題、経 に対する安全性の問題、経期日前投票所での投票箱の

が施設に対して周知している。

宮 選挙毎に県選挙管理委員会か。 られた。公正な選挙を行う場合 ことなど、努力義務規定が設け 任した者を投票に立ち会わせる 層の努力、 不在者投票管理者は市町村の選 問 市の選挙管理委員会も、 外部立会人が必要である。 平成25年法律改正により、 選挙毎に県選挙管理委員会 指導をすべき。

り市の負担が少なくなる。行政

合県の負担割合が2分の1とな 併せて発表されている。この場

けた時点で固定資産税の減免が 代執行の場合所有者は勧告を受 代執行に要する費用への補助も

5分の1と言うことで希望する

ている。解体費用が所有者負担 島町、宇多津町が申し込みをし 市3町丸亀市、さぬき市、小豆 日実施と言うことだが、現在2 事業が発表され平成27年4月1 香川県老朽危険空き家除去支援 のか。香川県土木部住宅課より

住民も多いのではないか。行政

老朽化して危険な空き家対策について

所有者に撤去、 解体のお願いをしている



雅史

生活に様々な影響を及ぼす恐れ 防災面をはじめとして住民

問

どのような取り組みをしていく

家が増加していく中、市として のある、老朽化して危険な空き

ていないのか。

とができるとしており一戸当た 援する事業を創設した。費用の 撤去しようとする者に対して国 性の判断にも認識の差がある。 用に関する事項等の検討に着手 0 されている。本市においては他 りの対象限度額は200万円と ほかは、市町が柔軟に定めるこ 上の負担をすることとしている 負担割合は所有者が5分の1以 と県が市町の負担する費用を支 香川県においては老朽空き家を 体のお願いをしているが、危険 ?県と協議を行うこととする。 市町の状況も確認しながら運 補助事業の採択について香 所有者や管理者に撤去や解

延ばしされている。

耐震補強をしたことで統合が先 いるが、白鳥地区については、 行くことの判断は難しくなって は、すでに統合され存続をして

と、統合することにより色々な

そこで特色あるものと考える

面で打撃を受ける、山間部につ

度小学校を地域に返す考えは

地域の活性化が図れるよう検討する

政



課

我が市においても通学路、 正に推進していくべきと考える 道等優先順位を定め公平かつ公 かかっているとのことである。 丸亀市においては条例の作成に になるとのことである。すでに なくなり更地と同じ固定資産税 なぜ我が市では申請もされ 総

問

る か。

文科省が一学年一学級以下 貞男 田中 るのでないかと思うがどう考え も復活を考えることも考えられ す」とある。 開支援・活力ある学校づくりを な取り組みを細やかに支援しま 目指した主体的な検討や具体的 無くなった学校で

鳥地区については、 整備構想」に基づいて行う。 10年間は利用を考えている。 行い国費も入っていることから 答 平成18年策定の「学校施設 耐震改修を 白

どの対策を示した。

引田地区・大内地区について

通信技術を活用して授業するな 続させると判断した場合は情報 し手引きを公表した。また、存 は統廃合としての方針を打ち出

性化など十分図れるよう検討し 特色や実情に応じた施策を講じ けでなく、地域のコミュニティ ていく。 る。子供たちの成長や地域の活 の核として役割を果たし地域の 学校が子供たちの学習の場だ



略には「地域によって、小規模

校の活性化、

休校した学校の再

あるか。また、国の地方創生戦 いては、存続させるとの考えは

減少に対する数値目標と具体的施策は

具体的施策も併せて今後総合戦略の中で

検討していく

政

策 課



一郎

鏡原慎

かがわ市での人口減少対策とし 問 あるのではないか。 ては違う対応をしていく必要も 必要ではあると思うが、今の東 いる。現在行われている施策も が約400人ずつ減り続けて 人口減少については毎年人 る。

考えはあるのか。 る支援はない。今後行っていく 多くあるが、一般移住者に対す 者定住促進に努めていく。 化の拡充などにも取り組み、若 の家賃補助や子ども医療費無償 若者定住に関しての施策は 新年度からは、新婚世帯へ

ンセンティブとなるような施策 いく必要があると考えている。 創生総合戦略の中に位置づけて は、今後のまち・ひと・しごと 本市への移住を決断するイ

どの指標で行っていくのか。 れからの検討によるところにな 長いスパンでの効果検証を行っ える。指標の設定の仕方は、こ ていくことが必要でないかと考 で検証することができる。 の政策検証をどのタイミングで、 イミングは、毎年度の人口動態 人口減少施策に関しては、 人口減少対策等の検証のタ 人口減少対策や定住化対策

問 考えを伺う。 なければならない。再度市長の には人口が2万人を切る予測の あるが、このままいくと25年後 修正を常にしながら進んで行か 年、5年、 ていられない。検証スパンも1 本市において悠長なことは言っ 確かに長いスパンも必要で 10年サイクルで方向

ことについて、真剣にその目標 を作る必要があると思っている。 上げることができるかといった に対して何%、 目標として将来のトレンド 何割それを持ち

常にそうした努力をして行

若者定住対策は

積極的に企業誘致に取り組む

政 策

課

稔子

企業業績が上向きになってきて

くことが大事である。

現在は、

大田

取り組みは、 外企業訪問実施の現状と今後の 活性化のため、県外企業及び市 ける職場を創出する必要がある。 には、大学等卒業後も地元で働 問 雇用の場の確保及び地域経済の 若者人口の流出を防ぐため

市の考え方は。 られる。これからの広域な視点 線化も想定し四国4県、 問 が出来るよう努力していく。 続しながらチャンスを掴むこと 誘致を目的として訪問した。継 6社に、企業動向調査及び企業 を踏まえた企業誘致に対する本 へのフットワークの良さも考え 昨年、 今後、高松自動車道の4車 大阪及び東京の企業 近畿圏

> 社、 年度は登録者15名の就職を目標 名が就職に結びついている。27 は、 内定率・27年度の目標数は。 んでいく。 あるので、 13名紹介し、約85%にあたる11 は106名、一般は92名である。 業登録数・学生等の登録者数 問 いる。企業誘致には良い機会で 定住化就職支援事業の、 合計128社である。学生 市内企業98社、 本年2月末現在の登録数 より積極的に取り組 市外企業30 企

設けるべきと考えるが。 還免除・減額返済などの制度を に取り組んでいく。 で就職した場合等、 問 若者定住対策として、 奨学金の返 地元

早急にしていく。 制度づくりのための検討を

方式も一つの方法と考え、その スの提供が期待できる。PFI

方式で道の駅を とらまる公園に建設しては

PF-方式・とらまる公園も一つの案として考えていく

政

策 課



堅次

渡邉

考えは。 と思われる。 きな議題は、道の駅建設である 現在進行中の創生会議の大 現時点での市長の

として取り組む。 創生総合戦略の一つの施策

能性調査をする考えはあるのか。 の中、今後これらのプロジェク 経営能力、技術的能力を活用す トの削減と質の高い公共サービ トに対してPF-方式による可 維持管理方法に不安がある現状 が可能になる。財政面、運営面 で、良質な公共サービスの提供 ることにより、少ない住民負担 PFI方式の導入は、コス PFー方式は、 民間の 資金

称) 客にもつながり、県産品や地元 進入も容易で、高速大内バスス 号及び大内白鳥バイパスからの がすでに建設されており国道11 体験施設が出来れば、 産品、地場産品を販売、その他 らまる座・パペットランドの集 いか、日本を代表する人形劇と 建設することが出来るのではな 他にも最適な方法を考えていく。 川県の四国の れば、大きな初期投資もなく(仮 トップにスマートーCを設置す とらまるパークオアシスを 高速道から見える集客施設 新しい香

るのでは。 活性化に繋が の一つとして 東かがわ市の 公園も候補地 とらまる



女性議会の開催を 女性市議会議員を期待する



鈴江代志子

だまだ割合が少ない。 政の面からも大変有意義である。 の意見表明権行使の面からも市 着してきた。教育の面、子ども 線で市政を問う子ども議会が定 問 在18人中3人(16・7%)とま 本市の議会では女性議員が現 東かがわ市では子どもの目

催しているとのことである。 の発想を行政に生かす町の「男 め、柔軟性のある女性ならでは 目を数える。町政への関心を高 女共同参画プラン」の一環で開 女性議会が始まり、今年で6回 まんのう町では平成21年から

に活かされている。

条例を改正する議案が提出され 見直しのため、策定委員会設置 本市は男女共同参画基本計画 男女平等と女性の地

> 見つめるため女性議会を開くこ 性が関心をもち、女性の観点で 位向上のために市政にもっと女 見解は。

活改善推進協議会などにおい 連絡協議会、母子愛育会や食生 で様々な提案をいただき、 活動していただきながら、柔軟 て、行政とともに様々な分野で 非常に有効なことだと思う。 運営を考えていくことにおいて ることは、様々な視点から行政 持ってもらい、積極的に参画す て、女性メンバーが中心となっ 本市では、 女性に、より市政に関心を 生活研究グループ

くの女性が市議会議員になられ 活動するなど、女性が積極的に 市政に参画することを期待する。 女性議会と言わず、 さらに多

人権推進課

国保税を 世帯 万円引き下げよ

基金の取崩しも一般会計からの 法定外繰り入れも今は無理

> 保 健 課

政行

問

の

明記している。また、第6条で び国民保健の向上に寄与するこ 負担」の根拠である国の責務を と」そして、第4条には「国庫 には国保の目的を「社会保障及 権が保障された。国保法第1条 施行された新憲法の25条で生存 共助の制度だったが、戦後は 「国民皆保険」として、支払い 戦前の国保は、相互扶助、

> ばならない大問題である。 あり、安心して医療が受けにく の性格からしても改善しなけれ くなっている。この現状は国保

能と考えるがどうか。 世帯一万円引き下げることが可 こうすれば5,500万円で一 と。③国庫負担の増加を求める。 5億2,000万円ある基金を その手段として、平成25年度で からの法定外繰り入れを行うこ あるとともに、十分可能である。 万円引き下げることは切実で 部取り崩すこと。②一般会計 高い国保税を当面、 一世帯

平性が欠ける。 存していかなければならない状 おいて支出が収入を上回る状況 平成21年度以降、単年度収支に 険等に加入している市民との公 法定外繰入については、他の保 下げのための基金の取崩しはで が続いており、今後も基金へ依 きない。また、一般会計からの したがって、国保税の引き 本市の国保の財政状況は、

明書の発行をされている世帯も

帯の中には短期保険証、資格証

が発生している地域は、人の気

配が希薄になっているとも言え

15%もある状況である。

その世

くても納められない滞納世帯が、

国保税が高すぎるため、

納めた

状は、国保の目的とかい離し、 基づく社会保障制度である。現 共助の制度でなく、憲法25条に 現在の国保は、戦前の相互扶助、 能力を給付の条件にしていない。

鳥獣被害対策について、 里山の復活をしてはどうか 里山の整備は重要だと考える

農林水產課



英雄 石橋

なり軽減できると思うがどうか。 は無防備と言わざるを得ない。 るが、根本的な解決とはなって シュ等の設置により、イノシシ 衝地帯を設けることで被害をか とにより、鳥獣と、人里との緩 た里山から少し、山林に入り込 旧復活を実施してはどうか。ま て有効な手段として、里山の復 いない。さらに、サルに対して の進入を防ぐ方法が取られてい んだ所まで、人の手を入れるこ そこで提案だが、将来に渡っ 被害が拡大している。 現況の方策は、ワイヤーメッ 有害鳥獣での農作物の被害 年々鳥獣による農作物等へ

る。

に取り組んでいる。 るよう、根気強く対策を継続す ことから、まずは農地を守り、 気候や環境に大きく左右される るなどして、里山の整備や保全 鳥獣が本来生息すべき場所へ戻 また、 有害鳥獣の発生数は、

付金事業の対象とすることも可 地域の課題として取り組む場合 能と考えている。 は、地域コミュニティ活性化交 なお。地域コミュニティが、

区づくりも検討していきたい。 また、里山復旧対象モデル地



有害鳥獣対策を問う

「モンキードッグ」導入も視野に入れ駆除を推進



俊

滝川

ドッグ」を導入してはどうか伺 サル被害対策として「モンキー 取り組みについて伺う。また、 る。本市での被害状況と今後の 口流出は避けられない状況であ ますます低下し中山間の若者人 低下させている。地域の活力は ル被害の拡大は耕作者の意欲を 化した状況の中でイノシシ・サ 特に中山間地域は、非常に高齢 物への被害は深刻化し広域化し 人的被害も発生している。 本市での有害鳥獣による作

つの群れが70頭から110頭個 存在が判明し、その中で特に3 ところ、本市内に7つの群れの の被害対策研修会」を開催した 害防止対策協議会主催の 先般、東かがわ市農作物被 「サル

だと認識させ、集落が協力して

している。「集落は危険な場所」

言われている。「モンキードッ

一導入も視野に入れ検討する。

の追い払いが効果をあげるとも

県内では、さぬき市が平成20年 サル被害防止を図る対策である。 グ)を育成し、追い払いに活用 が、サルの追い払いは、専門的 グ事業」の導入についてである 被害対策として「モンキードッ 等を実施してきた。しかしサル ところでは増え、集落がサルに あるところに集まり、餌が多い に、「モンキードッグ」を導入 することにより農作物被害等の に訓練された犬(モンキードッ は、特に個々の学習能力が高い ワイヤーメッシュ柵の助成ある で有害鳥獣対策として、電気柵・ 言われている。本市は、これま とって安全であれば定着すると と報告があった。サルは、 体数での出没が確認されている ため対応に苦慮している。サル 11 は、檻の購入を行い、貸出し

農林水産課

地方定住策として、奨学金返還金の

県の基準 -を参考に制度づくりを考えたい

問

楠田

敬

学金の返還額の一部を免除する こととしている。国の2015 制度を始めている。 県内で就業している場合に、 進するため、香川県内に居住し、 香川県では、Uターン就職を促 する方針である。また、すでに、 の奨学金の返済を一定の割合で 年度予算案では、大学生等の地 助成など新規事業にも取り組む 新年度には、新婚世帯への家賃 市政運営の基本事項として、第 集中を改めることが欠かせない。 的に取り組み、人材の東京一極 の将来を担う若者の育成に積極 肩代わりする場合、基金を支援 方定着の促進策として、卒業後 一に若者の定住をあげており、 本市でも、市長の施策方針の 地方の活力維持には、 本市でも、 地 域

> と考えるが、導入する考えはな 住した場合、奨学金の返還金の して、東かがわ市に就職し、 若い世代の地方定住策の いか伺いたい。 一部を免除する制度を加えては 一つと 定

ことなど、制度設計の難しさが 資金を必要とすること、 学金制度を見直した際、制度を える。昨年度、教育委員会が奨 20歳前後の減少幅が特に大きい 答 人に役立てるような制度づくり 等を参考に地元で働こうという 課題と挙げられたが、県の基準 免除の効果が十分に見通せない の就職という定義付けや一部の 安定的に継続するには、 めの動機付けになるだろうと考 な人材を再び本市に呼び戻すた の一部を免除する制度は、 をした場合に、奨学金の返還額 した後、市内に居住または就職 本市においても、大学等を卒業 本市の人口構成を見ると、 地元へ 多くの

部免除制度を導入しては

をしていきたいと考えている。

蒼 表

							平		成	27	'	年									
									第1回											会訓	養名
可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	3月19 可決	日採決 可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決·否	注の別
					-				-												
議案第8号	議案第10号	議案第17号	議案第18号	議案第19号	議案第20号	議案第21号	議案第22号	議案第23号	議案第24号	議案第25号	議案第26号	議案第27号	議案第28号	議案第29号	議案第30号	議案第31号	議案第34号	議案第36号	発議第1号	議署	è古
例の一部を改正する条例の制定について東かがわ市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条	ついて東かがわ市地域コミュニティ活動支援条例の全部を改正する条例の制定に東かがわ市地域コミュニティ活動支援条例の全部を改正する条例の制定に	平成26年度東かがわ市一般会計補正予算(第6号)について	いて 平成26年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)につ	平成26年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)について	について 平成26年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	平成26年度東かがわ市下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	いて 平成26年度東かがわ市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)につ	平成26年度東かがわ市水道事業会計補正予算(第2号)について	平成27年度東かがわ市一般会計予算について	平成27年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計予算について	平成27年度東かがわ市介護保険事業特別会計予算について	平成27年度東かがわ市介護サービス事業特別会計予算について	平成27年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計予算について	平成27年度東かがわ市下水道事業特別会計予算について	平成27年度東かがわ市農業集落排水事業特別会計予算について	平成27年度東かがわ市水道事業会計予算について	香川県広域水道事業体設立準備協議会の設置について	指定管理者の指定について(東かがわ市讃州井筒屋敷)	東かがわ市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	=# E	
			ニニ	て	5		につ													武り	[名
		0	ر ان	7	<u>5</u>	0	ردي (دي	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	滝川	名 \ 俊一
0	0	0	_	7 0		0		0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0		\ \
0	_		0	0	0	0	0		0			000			0		0	0		滝川	俊一
	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0 0	0	0	0000	0	0	0	0	0 0 0	0		滝川 楠田	俊一
0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0 0	0	0	00000	0	0	0	0	0 0 0	0		滝川 楠田 中川	俊一 敬 利雄
0	0	OOO	0 0	0	0 0 0	0	0 0 0	0	0 0 0 0 0 0	0	0 0 0		0 0	0	0 0 0	0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0		滝川 楠田 中川 大田	俊一 敬 利雄 稔子 堅次
0	0 0 0 0	0 0 0	0 0 0 0 0	OOOOO	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0	0	0 0 0	0	0	0 0 0		0000	0	0	0 0 0 0	0	滝川 楠田 中川 大渡邉 鏡原物	俊 敬 利雄 稔字 堅次 真一郎
0 0 0	0 0 0	OOOOO	OOOOOO	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	000000	0 0 0 0 0	0	0 0 0	0 0 0	000	0 0 0		0 0 0 0 0	0 0 0	0	0 0 0 0	0	滝川 楠田 中川 大田 鏡原「竹	俊一 敬 利雄
0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	OOOOOO	OOOOOOOO	O O O O O	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	000000		0	0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0	0 0 0 0 0 0		滝川 楠田 中川 大渡 鏡原性 鈴江 東本	俊 敬 利雄
0 0 0 0		OOOOOOOO		O O O O O O	0 0 0 0 0 0 0		0 0 0 0 0 0 0 0		0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		00000					0			滝畑 中大渡鏡所 鈴文 東大	俊
		OOOOOOOOO			0 0 0 0 0 0 0 0 0															滝	俊 利稔堅一志政忠貞
0 0 0 0 0					0 0 0 0 0 0 0 0 0															滝楠中大渡鏡鈴東大田矢 第六田矢	俊 利稔堅一志政忠貞昭 一
							00000000000													滝楠中大渡鏡鈴東大田矢木田 5 木	俊和稔堅一志政忠貞昭ゆの数雄子次郎子行明男男み
				0 0 0 0 0 0 0 0																滝楠中大渡鏡鈴東大田矢木石 大田 大木石	俊利稔堅一志政忠貞昭ゆ英一敬雄子次郎子行明男男み雄
				0 0 0 0 0 0 0 0 0																滝楠中大渡鏡鈴東大田矢木石大 川田川田邉原江本森中野村橋藪	俊利稔堅一志政忠貞昭ゆ英雅一敬雄子次郎子行明男男み雄史
				0 0 0 0 0 0 0 0																滝楠中大渡鏡鈴東大田矢木石 大田 大木石	俊善利稔堅一志政忠貞昭ゆ英一敬雄子次郎子行明男男み雄

									平			 27	年							
会議	搖名								•		回定例		•							
									3月3日	採決								3月	19日	·····································
可決·否	決の別	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案	[名	議案第1号	議案第2号	議案第4号	議案第7号	議案第9号	議案第11号	議案第12号	議案第13号	議案第14号	議案第15号	議案第 16 号	議案第32 号	議案第33号	議案第35 号	議案第 37 号	議案第38号	議案第3号	議案第5号	議案第6号
		東かがわ市選挙公報の発行に関する条例の制定について	東かがわ市地域振興基金条例の制定について	の制定について東かがわ市認定こども園条例の施行に伴う関係条例の	について 東かがわ市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制	与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例及び東かがわ市一般職の職員の	について東かがわ市子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の東かがわ市子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の	東かがわ市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてび運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果を定める条例及び東かがわ市指定地域密着型介護予防サービスの人員、設備東かがわ市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基	を改正する条例の制定について東かがわ市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の	東かがわ市教育支援センター条例の一部を改正する条例の	東かがわ市給食センター条例の一部を改正する条例の制定について	新たに生じた土地の確認について	字の区域の変更について	ター土木建築工事(その3)) 工事請負変更契約の締結について(平成26年度東かがわ市三本松浄化セン	指定管理者の指定について(東かがわ市三本松コミュニティセンター	指定管理者の指定について(東かがわ市体育施設等)	東かがわ市温浴施設条例の制定について	東かがわ市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制	する条例の制定について東かがわ市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正
議員	名 (の整理に関する条例	正する条例の制定	例の制定について 市一般職の職員の給	止する条例の制定	ついて	別の制定についていいの別の制定について、以前のための効果的とスの人員、設備及連営に関する基準	関する条例の一部	の制定について	について			市三本松浄化セン	1センター)			定について	条例の 部を改正
議員	後一		0	整理に関する条例	正する条例の制定	例の制定について ○ ○	制	ついて ()	例の制定について 一		制定につい	について	0	0	市三本松浄化セン	1センター)		0	定につい	
		0	0	整理に関する条例	正する条例の制定	例の制定について ○ ○	制		例の制定について ・ が防のための効果的 にスの人員、設備及 に関する基準		制定について	について	0	0	市三本松浄化セン		0	0	定について	条例の一部を改正 〇
滝川	俊一	0	_	0	定	給	定	0	的及準		制定について	0	0		0	0	0 0 0	0	定について	0
滝川 楠田	俊一	0	0	0	定 〇	給	定	0	的及準		制定について	0	0 0 0	0	0	0	0000	0 0	定について	0 0
滝川 楠田 中川 大田	俊一 敬 利雄 稔子	0 0 0	0	0 0 0	定 〇 〇 〇 〇 〇	給 〇 〇 〇 〇 〇 〇	制定	0	的及準		制定について	0 0 0	0 0 0	0 0	0 0 0	0	0000	0 0 0	定について	0
滝川 楠田 中川 大田 渡邉	俊一 敬 利雄 稔子 堅次	0 0 0 0	0 0	0 0 0	定 〇 〇 〇 〇 〇	給 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	制定	0 0 0	的及準 〇 〇 〇	部 〇	制定について 〇〇〇〇	0 0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	00000	0	定について	0000
滝川 楠田 中川 大田 渡島	俊一 利雄 稔子 堅次 一郎	0 0 0 0 0	0 0 0	0 0 0	定 〇 〇 〇 〇	給 〇 〇 〇 〇 〇 〇	制定	0	的及準 〇 〇 〇 〇		制定について 〇 〇 〇 〇 〇	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	000000	0 0 0	定について	0 0 0 0
滝川 楠田 中大選 鏡原賃 鈴江代	俊一 利雄 私子 堅次 二郎 二志	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0	定 〇 〇 〇 〇	給 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	制定	0 0 0	的及準	部 〇	制定について 〇〇〇〇〇〇	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0	0 0 0	定について	000000
滝川 楠田 大渡 鏡原性 鈴江本	俊	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0		定 〇 〇 〇 〇 〇	給 〇 〇 〇 〇 〇	制定		的及準	部 〇 〇 〇 〇 〇	制定について		0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0	0	0 0 0 0	定について 〇〇〇〇〇〇	0 0 0 0 0 0 0
滝楠中大渡鏡鈴東大 鏡鈴東大	俊 利稔堅一志政忠 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0		定 〇 〇 〇 〇 〇 〇	給 〇 〇 〇 〇 〇			的及準	部 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	制定について 〇〇〇〇〇〇〇		0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0		0 0	0 0 0 0 0 0	定について 〇〇〇〇〇〇〇	0 0 0 0 0 0 0 0
滝楠中大渡鏡鈴東大田 一	俊 利稳堅一志政忠貞				定 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	給 〇 〇 〇 〇 〇 〇	制定		的及準	部 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	制定について 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇				0 0 0 0 0 0 0 0		0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	定について 〇〇〇〇〇〇〇〇	0 0 0 0 0 0 0
滝楠中大渡鏡鈴東大田矢 一	俊 利稔堅一志政忠貞昭一敬雄子次郎子行明男男	0 0 0 0 0 0 0 0				給 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	制定 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇		的及準	部	制定について 〇〇〇〇〇〇〇〇〇				0 0 0 0 0 0 0 0 0		0 0 0		定について 〇〇〇〇〇〇〇〇〇	0 0 0 0 0 0 0 0 0
滝楠中大渡鏡鈴東大田矢木 田野村	俊和稔堅一志政忠貞昭ゆの一番雄子次郎子行明男み				定 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	給 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	制定 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇		的及準	部 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	制定について 〇〇〇〇〇〇〇〇〇			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					定について 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
滝楠中大渡鏡鈴東大田 矢木石 一大	俊 利稔堅一志政忠貞昭ゆ英一敬雄子次郎子行明男男み雄								的及準	部 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	制定について 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 一 〇			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		00000		定について 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	0 0 0 0 0 0 0 0 0
滝楠中大渡鏡鈴東大田矢木石大川田川田邉原江本森中野村橋藪	俊 利稔堅一志政忠貞昭ゆ英雅一敬雄子次郎子行明男男み雄史	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			定 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇		制定 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇		的及準	部	制定について 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			00000		定について 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
滝楠中大渡鏡鈴東大田 矢木石 一大	俊 利稔堅一志政忠貞昭ゆ英一敬雄子次郎子行明男男み雄								的及準	部 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	制定について 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 一 〇			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		00000		定について 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	

^{※○}は賛成 ●は反対 一は欠席した者です。

[※]議長(橋本 守)は可否同数の場合のみ表決権があります。

10 日

4月

議会広報広聴特別委員会

議会広報広聴特別委員会

7 日 1日

議会広報広聴特別委員会

19 日 24 日

議会広報広聴特別委員会

本会議

般質問

18 日

一般質問

17 日

6日 5 日 **4**日 予算審査常任委員会

予算審査常任委員会 総務建設経済常任委員会

本会議

3 日

25 日 24 日 9 日 5 日 28 日 議 香川県市議会議長会研修会議会運営委員会 議会運営委員会 全員協議会 全員協議会 議会改革推進会議 户

市民のみなさん 議会傍聴を

してみませんか

А • Y ものです。

視点から検討がなされています。

市民

の皆様とともに議論を深めていきたい

化などの様々な分野で若者が定住して

くれる目標になるような施策を幅広い

わ市創生会議」を立ち上げ、地域活性

れています。本市においても「東かが

た「地方版総合戦略」の策定が要請さ

自治体に対して具体的な施策をまとめ

長期的視野に立って取り組むため、

地方創生を国と地方が一体となり、

要な課題と掲げています。あわせて、

域の特性に即した地域課題の解決を重

編集後記

国においては、地方創生という号令

の下、

「まち・ひと・しごと創生総合

に類を見ないスピードで進行している

「人口減少・超高齢社会」の是正と地

戦略」がまとめられ、この中では世界